

○子の出張帯同支援経費の取扱いについて

令和8年2月9日

学 長 裁 定

（趣旨）

第1 国立大学法人徳島大学（以下「本学」という。）の教員、特任教員及び学術研究員等（以下「研究者」という。）に対する研究と育児の両立支援として、研究遂行上必要な学会・会議参加等のために出張する場合において、子（原則として、小学校6年生までの児童をいう。以下同じ。）を出張に帯同する必要があるときの子の出張帯同支援経費の取扱いについて、必要な事項を定める。

（支給要件）

第2 子の出張帯同支援経費は、その支給を希望する研究者が、次に掲げる要件の全てを満たし、かつ、研究者が所属する部局の長が承認した場合に限り、当該研究者に対して支給することができる。

- （1） 第3に定める財源を用いることが可能であること。
- （2） 研究遂行上、必要な学会・会議参加等であり、国立大学法人徳島大学旅費規則に定める出張であること。
- （3） 養育する子を出張に帯同させなければ、前号の学会・会議参加等が困難になり、研究遂行に支障を生じるおそれがあること。

（子の出張帯同支援経費の財源）

第3 支給のための財源は、原則として研究者の判断により執行可能な外部資金を用いるものとする。ただし、研究者が所属する部局の運営費又は間接経費を予算責任者等の承認を得て用いることは妨げない。

2 前項で用いることができる経費のうち外部資金は、その交付元が交付要領等により子の出張帯同に要した費用の支出が用途として認められているものに限る。

（支給内容）

第4 子の出張帯同支援経費は、支援の対象となる子の出張帯同に要した交通費（鉄道賃、船賃、航空賃及び車賃）の実費額のみとする。

（子の出張帯同支援経費の申請）

第5 子の出張帯同支援経費の支給を希望する研究者は、別紙様式「子の出張帯同支援経費支給申請書」により、研究者の旅行命令提出に併せて所属する部局の長に申請し、承認を得なければならない。

- 2 前項で承認を得た研究者は、出張完了後速やかに、子の出張帯同支援経費を支給するために必要な領収書等を添えて、立替払請求書を担当事務部に提出するものとする。

(源泉徴収)

- 第6 子の出張帯同支援経費は、所得税法(昭和40年3月31日号外法律第33号) 第28条第1項に定める給与所得として取り扱い、源泉徴収を行う。

(その他)

- 第7 この取扱いに定めるもののほか、子の出張帯同支援経費の執行については、国立大学法人徳島大学会計規則等によるものとする。
- 2 支援の対象となる子の出張帯同中における事故等に関し、本学では責任を負わない。
- 3 子の出張帯同支援経費の取扱いに関し必要な事項は、ダイバーシティ推進を所掌する副学長の承認を経て、学長が決定する。

附 則

この取扱いは、令和8年4月1日から実施する。

附 則(令和8年6月23日改正)

この取扱いは、令和8年7月1日から実施する。